別添

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 |  |

指定（許可）申請に係る添付書類一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる事業所・施設の名称 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 添　　付　　書　　類 | 参考様式 | 申請する事業 | 備考 |
| 介護老人福祉施設 |
| 1 | 指定（許可）申請書（様式第1号） |  |  |  |
| 2 | 付表１３　介護老人福祉施設の指定に係る記載事項 |  |  |  |
| 3 | 登記事項証明書(発行後３か月以内のもの)又は条例等 |  |  |  |
| 4 | 特別養護老人ホームの許可証等の写し |  |  |  |
| 5 | 従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表（併設事業所等と兼務の場合は兼務先の勤務表も添付） | 参考様式１ |  |  |
| 6 | ・医師、看護師、准看護師、栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、准看護師、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、介護支援専門員の資格を確認できる書類の写し・生活相談員の資格を確認できる書類の写し（下記のいずれか）① 社会福祉主事の任用資格・大学で社会福祉に関する科目を履修した者・厚生労働大臣の指定する養成機関等の課程を修了した者・社会福祉士②「①と同等の能力を有する者」として法人が適切と認めた資格（法人の証明）・介護支援専門員・１年以上介護等の業務に従事した者であって、介護福祉士または介護職員初任者研修を修了した者と同等の資格を有する者・２年以上社会福祉施設で介護等の業務に従事した者 |  |  |  |
| 7 | 従業者の雇用が確認できる書類の写し（雇用契約書・雇用通知書の写し等。兼務の場合は、兼務先の勤務表も添付すること。） |  |  |  |
| 8 | 【事業所が法人所有の場合】・建物の登記事項証明書(発行後３か月以内のもの。写し可)・建築確認通知書又は検査済証の写し【事業所が法人所有でない場合】・土地・建物の賃貸借契約書、使用承諾書等の写し |  |  |  |
| 9 | 併設する施設の概要 |  |  |  |
| 10 | 施設を共用する場合の利用計画 |  |  |  |
| 11 | 敷地の面積並びに平面図及び敷地周囲の見取り図（公図） |  |  |  |
| 12 | 平面図 | 参考様式３ |  |  |
| 13 | 居室面積等一覧表 | 参考様式４ |  |  |
| 14 | 設備・備品等一覧表 | 参考様式５ |  |  |
| 15 | 運営規程 |  |  |  |
| 16 | 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要 | 参考様式６ |  |  |
| 17 | 協力医療機関（協力歯科医療機関）との契約書の写し |  |  |  |
| 18 | 損害賠償責任保険証書の写し（手続中の場合は、申込書及び領収証の写し） |  |  |  |
| 19 | 誓約書（居宅サービス等用） | 参考様式９ |  |  |
| 20 | 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧 | 参考様式１０ |  |  |
| 21 | （加算を取得しようとする場合に限る）介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２）介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙１） |  |  |  |

備考

1　該当欄に「○」を付し、複数の事業所等に共通する添付書類については、「◎」を付してください。

2　10「施設を共用する場合の利用計画」、12「平面図」及び14「設備・備品等一覧表」は、老人福祉法に基づく届出により確認ができる場合は不要です。